

チリ経済情勢報告(2017年4月)

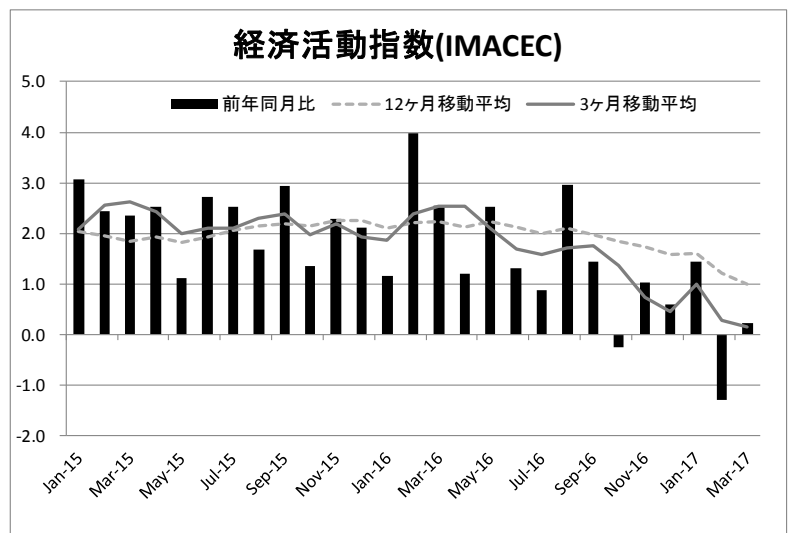
<概要> 景気は停滞している。

- 消費は減少している。
 - 生産は減少しており、企業マインドも低下しつつある。
 - 失業率は上昇している。
 - 消費者物価は低下している。
 - 貿易は輸出が停滞している。
 - 銅価格は高止まりし、為替はドル高ペソ安が続いている。株価も高止まりしている。
- 先行きについては、鉱業の低迷に伴う景況感の悪化と、国際経済の不透明感による為替及び銅価格に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比0.2% -

3月のIMACECは前年同月比0.2%、季節調整済前月比は▲0.2%と悪化している。中銀によると前年に比べて営業日数が1日多かった。鉱業は前年同月比▲22.7%と先月に引き続き悪化している。鉱業以外の業種は同0.2%と横ばいで、商業と製造業がわずかに上昇している。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲8.7%、非鉱業部門は0.5%となった。



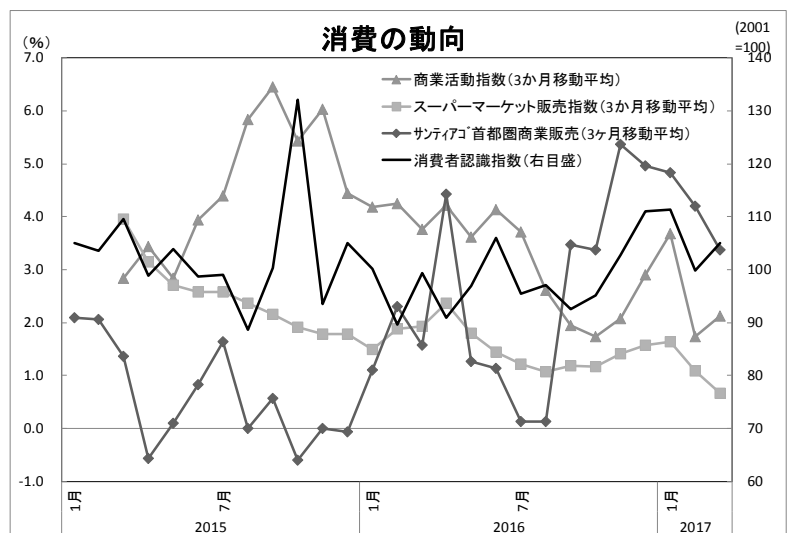
中銀アンケートによる5月のIMACECの予想は前年同月比0.0%(中央値)となっている。

(2) 消費 - 減少している -

① 3月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比4.8%となった。同指数の小売業(除く車)は同4.9%となった。

② 3月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比1.5%となった。

③ 3月の商業販売額(チリ商工会議所



公表，サンティアゴ首都圏，暫定値）は，4.4%となった。

④ 3月の消費者認識指数（CEEN公表）は105.0と前月（99.9）から改善している。現状指数は122.9（116.7），将来指数は98.7（94.0）となった。

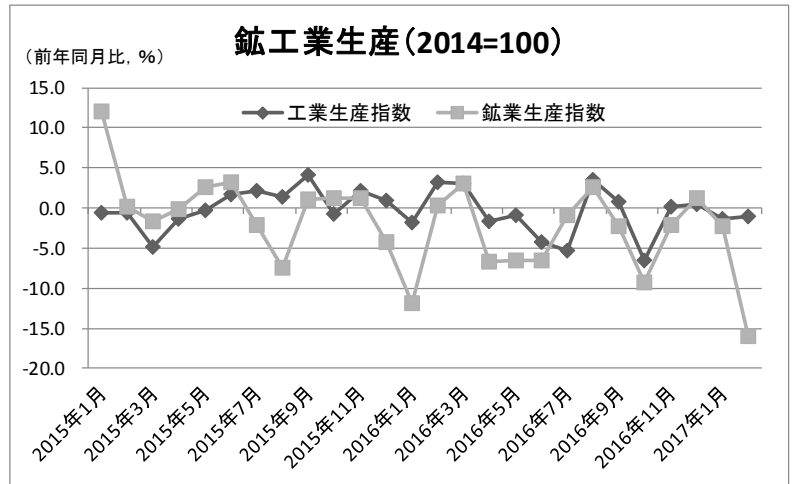
⑤ 4月の新車販売台数は24,675台（前年同月比10.2%）となった。

（3） 鉱工業生産，電力－鉱業生産が急速に低下している－

3月の工業生産指数は，前年同月比1.9%となった。セクター別では，自動車と同60.3%，印刷が同35.5%，衣料が同30.7%と増加する一方，その他の輸送機器が同▲33.4%，石油製品が同▲11.2%，化学が同▲11.2%のマイナスとなった。

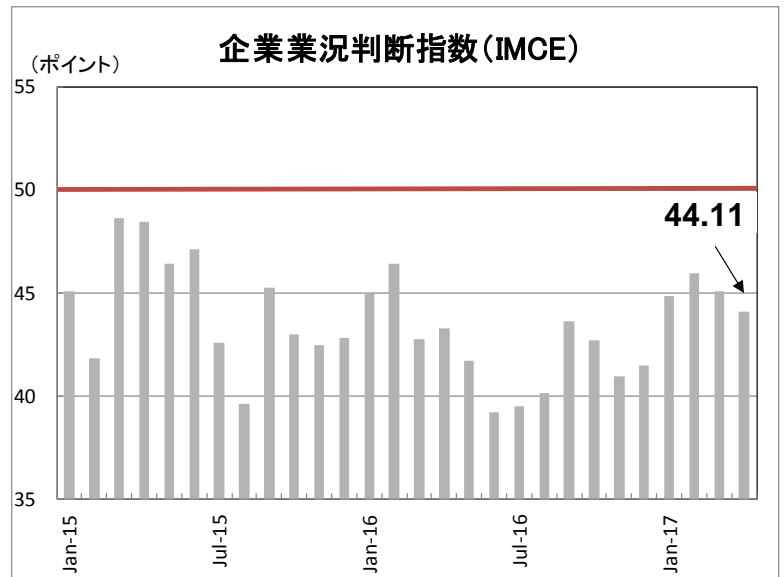
3月の鉱業生産指数は前年同月比▲21.4%，銅生産量は同▲23.1%となった。

3月の電力指数は前年同月比▲3.1%となった。



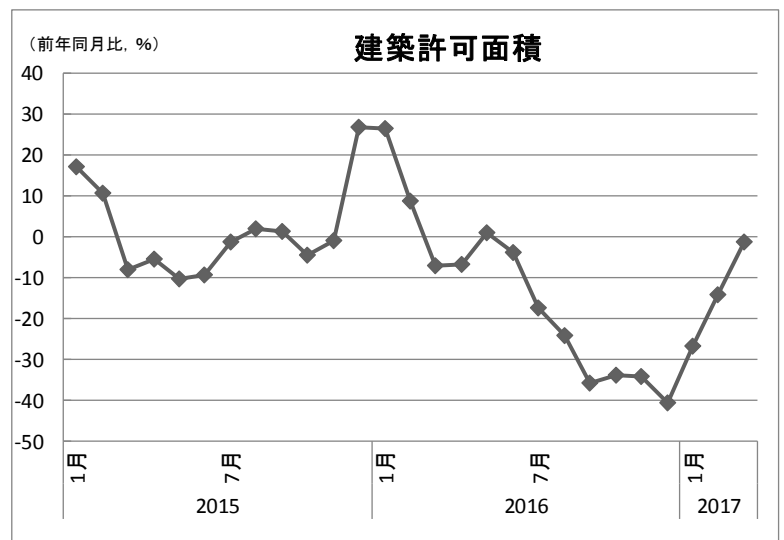
（4） 企業の業況判断－減速傾向にある－

4月のIMCE（企業業況判断指数）は44.11ポイントと，先月から低下した。前月差は▲1.01ポイントとなった。内訳を見ると，鉱業が62.24（前月差0.88ポイント），商業が51.09（同1.09ポイント）と回復基調なのに対し，製造業が41.09（同▲2.32ポイント），建設業が22.14（同▲3.18ポイント）と低迷が続いている。



（5） 不動産－回復してきている－

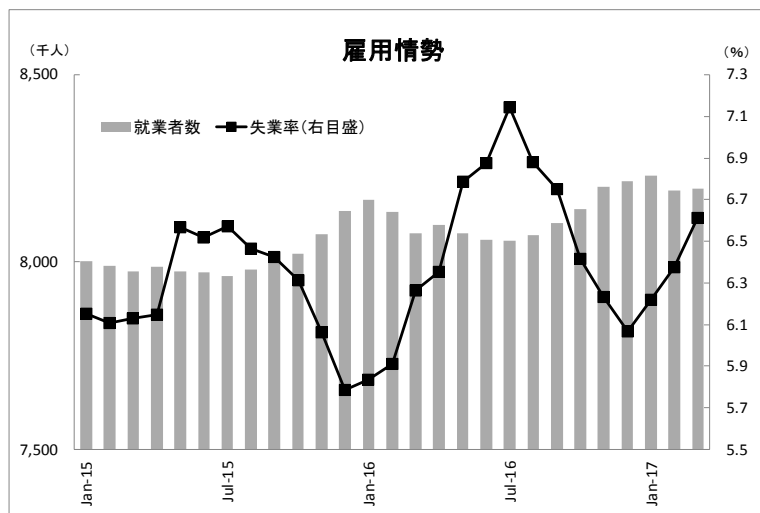
3月の建築許可面積（INE公表）は前年同月比▲1.3%（3か月移動平均）と，下落率に改善が見られる。内訳を見ると，住居が同0.4%と約1年ぶりにプラスとなった。また，非住居は同▲4.6%とマイナスの伸びを続けているものの，改善が見られる。



(6) 雇用－失業率が上昇している－

1～3月期の失業率は6.6%と上昇している。前年同期比で見ると、労働力人口は157,3785人増加（前年同期比1.8%）、就業者数は117,036人増加（同1.4%）し、失業者数は40,339人（同7.5%）と増加している。

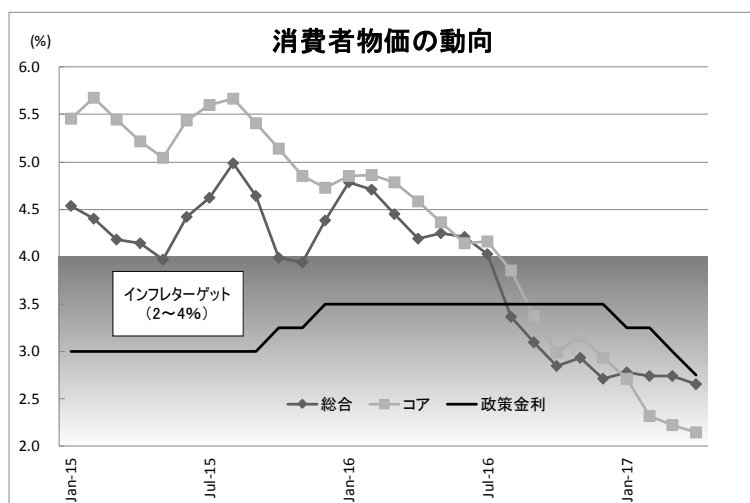
3月の賃金は、名目は前年同月比4.3%、実質は同1.5%となった。



(7) 物価－低下している－

4月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.2%、前年同月比は2.7%となった。品目別に前年同月比の動きをみると、生鮮野菜果実（8.9%）、燃料（8.8%）、アルコール・タバコ（5.8%）が上昇している一方、衣料品・靴（▲5.1%）、レクリエーション・文化（▲1.9%）と下落している。

中銀アンケートによる5月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後：2.9%（前月3.0%）、2年後：3.0%（前月3.0%）と引き続き安定している。



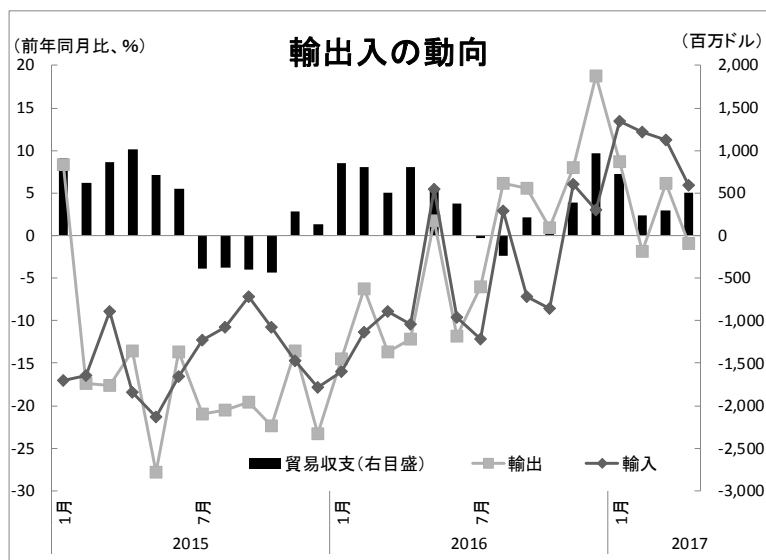
3月の生産者物価（全産業）は、前月比は0.7%、前年同月比は7.6%となった。鉱業が上昇（前年同月比15.2%）し続ける一方、銅以外の産業では安定（同3.0%）しており、電気・ガス・水道は下落（同▲1.3%）が続いている。

なお、中銀は3月に引き続き、4月の政策決定会合でも公定歩合を0.25ポイント引き下げ、2.75%とした。

(8) 貿易－輸出は停滞している－

① 4月の輸出額（FOB）は50.2億ドル（前年同月比▲0.9%）となった。内訳を見ると、鉱業品25.0億ドル（同5.1%）、農林水産品6.0億ドル（同▲16.9%）、製造業品19.3億ドル（同▲2.3%）となった。鉱業品のうち銅は21.9億ドル（同3.3%）となった。

② 4月の輸入額（FOB）は45.1億ドル（前年同月比5.9%）となった。内訳（CIF）は、消費財15.0億ドル（同21.1%）、中間財



23.4億ドル(同5.5%), 資本財9.5億ドル(同▲11.4%)となった。

③4月の貿易収支(FOB)は5.1億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):3月の貿易額は, 輸出額5.1億ドル(前年同月比23.8%), 輸入額1.9億ドル(同2.2%), 貿易総額では7.1億ドル(同17.1%)となった。

②対中貿易(FOB):3月の貿易額は, 輸出額12.1億ドル(前年同月比▲14.8%), 輸入額10.7億ドル(同5.2%), 貿易総額では22.8億ドル(同▲6.4%)となった。

③対韓貿易(FOB):3月の貿易額は, 輸出額3.4億ドル(前年同月比▲3.7%), 輸入額1.6億ドル(同57.9%), 貿易総額では5.0億ドル(同10.0%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－高止まりしている－

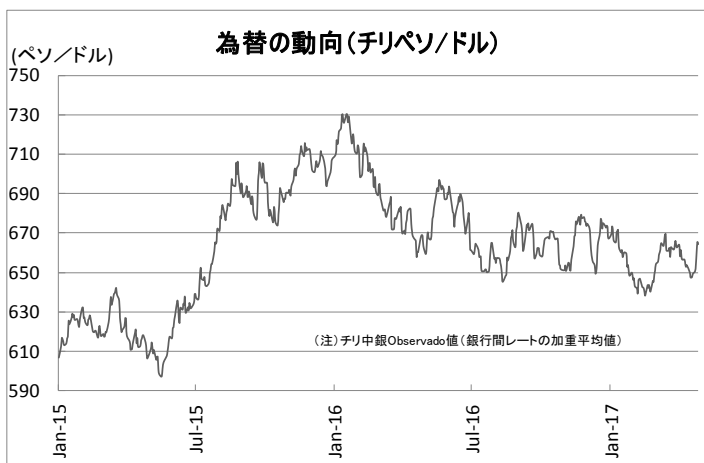
4月の国際銅価格は, 1ポンド2.6385ドル(3日)で始まり, 月末には2.5803ドル(28日)と前月末比▲2.7%で終了した。

4月の銅在庫は, 722,020トン(3日)から629,926(28日)と前月末より減少している。



(2) 為替－ドル高ペソ安が続いている－

4月の為替は, 1ドル643.97ペソ(3日)で始まり, 月末には664.28ペソ(28日)と前月末比1.62ペソとなった。チリ中銀の金利引き下げに伴い, 中旬以降ペソ安が進む結果となった



(3) 株価－高止まりしている－

4月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4792ポイント(3日)で始まり, 月末には4795ポイント(28日)となり, 前月末比0.2%で終了した。10日には4,900ポイントをつけ, 最高値を更新したが, その後, 下降に転じた。



3. 経済トピックス

(1) 新たな大気汚染対策の規則導入(サンチアゴ市):報道

サンチアゴ市では、新たな大気汚染対策の規則を導入するという議論があることから、暖房機器や自動車関係では、このために新たな動きや投資が進んでいる。

自動車関係では、新たな規則導入により、2011年以前のモデルで(触媒機能等の)環境対策が施されていない車種は使用が禁止される。(当館注:本年1月から施行される予定であったが、議会承認後の法制手続きに時間を要し)同規則は2018年から施行される。また、暖房用では、薪の使用は禁止される。家庭用では薪からストーブ用燃焼ペレットへ、産業界では石油から天然ガスへの転換が進んでいる。

(2) 改正労働法の施行:報道

本1日、労働改革(改正労働法)が施行され、本年、約2,500社の企業は労働組合と新たに締結する契約に基づいて、労使協議を行わなければならない。なお、労働当局によれば、(労働組合ではない)交渉グループは、この対象ではない。

労働改革では、「最低限のサービス」が争点となった。このサービスは、ストライキによって(企業のもつ)財産や健康に取り返しがつかないような損害を与えないための、最低限の業務と言える。改正法の施行前であれば、労働組合は、使用者が要求した後24時間以内にストの代替人員の配置を行わなければならない。施行後は、ストの代替人員配置については労使が事前に配置のあり方について合意すればよいことになった。

労使間で合意に至らない場合、労働局が介入しなければならず、また、労働局は、争点を分析するための報告書の提出を求めなければならない。

労働局は、これまでに「最低限のサービス」に関して8つのケースを承認している。

(3) 中銀経済見通しの公表

チリ中央銀行が今回公表した報告書では、2017年の経済成長見通しは1.0~2.0%(前回(12月)1.5~2.5%)に下方修正され、2018年は2.25~3.25%と発表された。消費者物価指数は2017年平均では2.9%、2017年末に3.0%、2018年と2019年には3.0%になると予測し、インフレ・ターゲットの下限で推移するとみている。

2017年も昨年からの景気減速が続くとみられ、天然資源分野での景気鈍化とそれに関連した建設投資やサービス業の低下が危惧される。またエスコンディーダ鉱山の操業停止は第1四半期のGDPに多大な影響を与え、2017年GDP成長の0.2%ポイント引き下げると見ている。ただしその影響は限定的で、他の産業や消費者物価に重大な影響を引き起こすことは無い。

2018年は2017年と比較すると良好で、2.5~3%と推測される潜在的な成長率と実際の経済成長とのギャップは徐々に改善され、傾向としては3.2%程度になると予測される。

(4) 2016年豚肉の輸出先第一位は中国:報道

2016年、中国がチリ産豚肉の輸出先として、日本を抜いて第一位となった。輸出額は2015年は約82百万米ドルであったところ、2016年は57.6%増加して、129百万米ドルとなった。

昨年、チリ産豚肉の対世界輸出は総額446百万米ドル、うち中国向けは全体の29%を占めた。これは日本(119.7百万米ドル)、韓国(99.5百万米ドル)、ロシア(22.3百万米ドル)及びペルー(13.3百万米ドル)向けを凌ぐ。質量ベースでは、対世界が293千トンで、うち対中は119千トン(40.1%)を占めた。

なお、チリ産肉の対世界輸出では、2016年、豚肉59%、鶏肉29%、七面鳥9%、牛肉2%、その他1%の割合となっている。

(5) 中銀の政策金利再引き下げ

チリ中央銀行理事会は定例の金融政策決定会合において、政策金利を0.25ポイント引き下げ、年率2.75%とすることを決定した。

世界的な金融情勢は良好で、引き続き高い成長と高インフレの傾向にあった。原油価格が上昇する中、一次産品価格は上下しており、重大なリスクは残っている。

国内では、3月の金融政策決定会合での予想どおり、インフレ率は年間2.7%で推移し、インフレ期待もインフレターゲットの範囲内にある。経済活動と需要は引き続き低調で、労働市場が予想よりも若干悪化している。

理事会は、引き続きインフレ率に注目し、必要となれば追加の金融刺激策を考えている。

(6) 仏大手トタルによる南米拠点(チリ)と対南米戦略(太陽光発電):報道

仏エネルギー大手トタル社は、再生可能エネルギーの分野では、チリに南米プラットフォームとしての拠点を設け、ビジネスを追求している。

Rocher「ト」チリ社長は、南米に投資を行うため、サンチアゴ(チリ)にハブ拠点を置くことを決定した。特に、太陽光発電にフォーカスを当てて、サンチアゴをベースにして南米地域への展開を図る。具体的には、アルゼンチン及びブラジルを念頭に置いており、今後2ヶ月以内に、両国でのプロジェクトを発表したい。「ト」社は、アルゼンチンではガス事業の約30%を展開し、ブラジルでは、ペトロbras社と再ガス化及び発電の事業を行うことに合意している。「ト」社は、再生可能エネルギーによる発電事業を全世界で20%まで高めることとしており、チリにおける参入はこの目標達成を目指すものだが、無論、我々の狙いはその先にあると述べた。

「ト」社は、チリ国内では、同社子会社SunPower社を通して、サルバドル太陽光発電所(70MW)を運営しており、また、サンチアゴ地下鉄に電力供給するためエル・ペリカノ太陽光発電所(100MW)の建設を進めている。また、チリ発電大手コルブン社とは、太陽光発電による電力の供給(200MW)を2020年から行うとの契約を締結している。その他、一般消費者への電力供給、本年(10月)予定の電力入札には、ガス化による発電での入札を検討している。

(7) 2017年第1四半期の新車販売台数:報道

消費者の間では先月前半に、2012年以前のモデルから新車への買い換え需要ブームがあった。これは、チリ政府が昨年、2012年以前のモデル車については、毎年5~8月の4ヶ月間、使用を禁止するという排ガス規制措置を実施するとしていたからだ。しかしながら、先月末に、当該措置の実施は2018年に延期されることとなった。

前述の買い換え需要により、本年第1四半期の新車販売台数は、80,752台(対前年同期比15.2%増)に達した。なお、本年3月の月間だけでみると、過去最高の29,639台(対前年同期比28.6%増)になった。チリ自動車協会(ANAC)によれば、この買い換えブームの勝利者は、中国産の一般乗用車(セダン、シティーカー)、韓国及び仏産のSUVであった。

また、ANACによれば、一般乗用車では7百万~11百万チリペソの価格帯、SUVでは11百万チリペソを下回る価格帯で売上げを伸ばした。

(8) エスコンディーダ鉱山の生産正常化見通し:報道

エスコンディーダ鉱山は、43日間続いたストの影響が依然残っており、生産が完全に正常化するには数ヶ月要するとの見通しである。「エ」鉱山に30%出資するリオ・ティントは、完全な正常化は、本年7月になるだろうとしている。一方、最大出資企業であるBHPビルトンは、完全生産に向けて再建途上であるとして、今のところ見通しは発表していない。

い。

チリ銅委員会(COCHILCO)によれば、ストによる「エ」鉱山の生産減は、当初見通しを18万トン下回る。同鉱山のストは、チリ経済全体に影響を与え、本年2月の経済活動指数(Imacec)でもマイナスの影響が出ていた。

(9) チリ鉱業次官の訪中：鉱業省プレスリリース

シュネーク鉱業次官は、鉱物分野における中国との二国間関係の最も重要な案件の1つとして、北京で開催される二国間常設委員会に出席する。同委員会は、両国の戦略連携に基づき、長期的関係の更なる推進及び強化を諮るもので、2013年に、APECバリ首脳会合の際に両国外務大臣による覚書に基づいて設置された。

「シュ」次官は、同常設委員会の設置によって、24日チリにて開催の鉱業小委員会の取り組みを後押しする。この機会に、チリ地質鉱業局(SERNAGEOMIN)が中国地質局と覚書を交わすこととしている。中国はチリ銅の主要顧客、同時にチリは中国に対する主要な供給者であることから、鉱業分野における中国との関係は非常に重要である。これまで両国はともに成長してきたが、今回は今まで以上に二国間協力の深化及び中国の対チリ投資を誘導するために会合をもったと述べた。

「シュ」次官は、このタイミングで、中国で最も重要な銅民間企業の1つDongying Fangyan社の溶解所を視察した。2016年4月、ウィリアムス鉱業大臣は、チリ鉱業省と中国国家発展改革委員会とによる覚書に署名し、銅等の溶解及び精錬に係る技術開発の協力を行うこととしており、チリ銅委員会(CODELCO)がDongying Fangyan社と協力を行っている。

「シュ」次官は、中国国家発展改革委員会の責任者Nian Yongとも会談し、鉱業分野における二国間協力の重要性について意見交換を行い、中国商務部の通商政策責任者Li Shaotongとも会談を行った。Shaotong氏が、多くの中国企業は対チリ投資に関心をもっていると述べたことに対して、「シュ」次官は、中国企業の取り組みを支援するとした。チリ鉱業省は、2006年に中国商務部と覚書を交わし、投資の円滑化、鉱業関係のサービス貿易、開発及びインフラについて協力を行うこととしている。

(10) 対中・タイ・インドネシア・印通商政策：外務省プレスリリース

チリ外務省は、24日、“アジア・太平洋官民テーブル”(当館注：2014年設立。チリ外務省と経済団体(チリ製造業振興協会(SOFOFA))等との意見交換会合)において、2017年の対アジア通商政策及び貿易促進活動について説明を行った。

ナサル外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長は、中国とはFTAの深化交渉を開始したこと、インドネシアとはFTA交渉を再開したこと、インドとの特惠協定の近々の発効、本年3月のアジア太平洋諸国とのハイレベル対話、更には、議長国を努める2019年APECへの準備について説明した。

フレイ・アジア太平洋特使(元大統領)は、チリ輸出の51%を占めるアジア太平洋地域の重要性、及びチリが締結している26貿易協定のうち、10協定は同地域とのものであることを強調した。

ブヴィニック・外務省貿易振興局(ProChile)局長は、チリの輸出促進の一環で、本年下半期に“チリ・ウィーク”(というイベント)が中国の5都市で開催される。また、食品やサービス分野でのプロモーション活動をアレンジしている、と述べた。

タイとの関係では、2015年発効のチリ・タイFTAの効果を引き出すためのプロモーション活動を検討するとして、また、本年5月29日から6月1日の間には、フレイ特使がDIRECONを伴ってタイを訪問する。

(11) エスコンディーダ鉱山の生産見通し：報道

エスコンディーダ鉱山は、43日間続いたストの影響が依然残っており、生産が完全に

正常化するには数ヶ月要するとの見通しである。「エ」鉱山に30%出資するリオ・ティントは、完全な正常化は、本年7月になるだろうとしている。一方、最大出資企業であるBHPビルトンは、完全生産に向けて再建途上であるとして、今のところ見通しは発表していない。

チリ銅委員会(COCHILCO)によれば、ストによる「エ」鉱山の生産減は、当初見通しを18万トン下回る。同鉱山のストは、チリ経済全体に影響を与え、本年2月の経済活動指数(Imacec)でもマイナスの影響が出ていた。

(以上)